

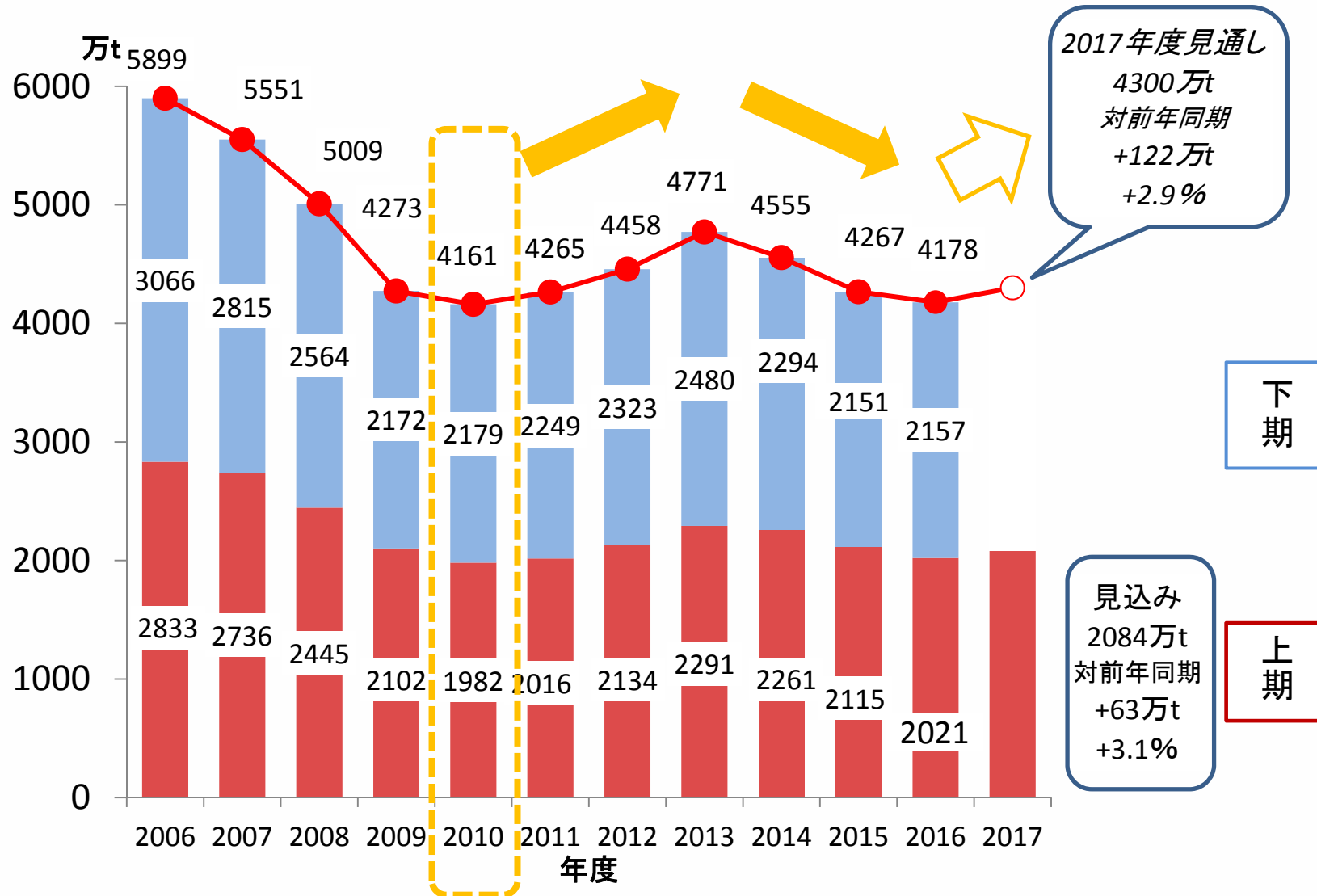
最近の需給動向について

2017年10月26日 重工業研究会

1. 国内需要の推移
2. 2017年度上期 地区別販売
3. 2017年度上期 国内需要増加の背景
4. 中期的なセメント国内需要を決める要因

流通委員会 委員長 不死原 正文

1. 国内需要の推移



2. 2017年度上期 地区別販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸率(%)	主な背景
北海道	114	5.5	+6.9	札幌周辺の建築工事やダムなど公共工事、災害復旧工事が堅調
東北	216	10.4	▲3.4	復興工事がピークアウト
関東一区	475	22.9	+6.2	民間工事やオリンピック関連工事が堅調
関東二区	191	9.2	+8.2	公共工事と首都圏周辺の製品工場向け需要などが堅調
北陸	94	4.6	+1.3	北陸新幹線関連工事が堅調
東海	223	10.8	+0.4	民間工事が回復傾向
近畿	274	13.2	▲2.6	民間工事が不振
四国	75	3.6	+3.9	公共工事が回復傾向
中国	124	6.0	+4.9	公共工事が堅調
九州	237	11.4	+6.4	ダムなど公共工事や災害復旧工事が堅調
沖縄	49	2.3	+13.0	公共・民間工事とも高水準
計	2,071	100.0	+3.3	
内需(含輸入)見込	2,084		+3.1	

3. 2017年度上期 国内需要増加の背景

セメント官需

(前年伸率見込み+2%)

- 2016年度国の公共事業費が補正予算により増額されており、この効果が現れている
- また、災害復旧工事のある地区でも堅調

セメント民需

(前年伸率見込み+4%)

- 首都圏を中心に再開発工事やこれに関連したコンクリート製品向け需要が堅調

4. 中期的なセメント国内需要を決める要因

プラス要因

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え東京を中心に建設投資が集中する
- リニア中央新幹線の工事が着手されており沿線地域での直接・間接の建設投資が期待される

マイナス要因

- 建設労働者の人手不足により、建設工事の進捗が滞ることや、建設工事費のさらなる上昇で工事が見送られる懸念がある
- 本格的な景気回復後に財政再建の必要から、公共事業費が削減される懸念がある